

第15回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2017年8月

富山経済同友会
経営・CSR委員会

第15回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2017年7月4日～7月18日

調査対象：富山経済同友会会員企業 388社

回答数：156社（回答率40.2%）（製造業47社、非製造業109社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

【調査結果の概要】

I 経済情勢

1. 富山の景気の現状について (☞ P1)

前回調査時（2016年12月）に比べ「横ばい状態が続いている」が（67%→46%）に減少し、「緩やかに拡大している」が（23%→47%）に増加した。

2. 2017年後半の景気見通しと主要な経済指標について (☞ P1, P2)

景気の見通しは、「緩やかに拡大していく」が最も多く（50%）、次いで「横ばい状態が続いていく」（43%）、「緩やかに後退していく」（6%）の順となった。

その判断根拠（複数回答）では、「増加」項目は「設備投資」（19%）が最も多く、次いで「生産・販売」（18%）、「個人消費」（10%）が続いた。「減少」項目は「個人消費」（15%）が最も多く、続いて「生産・販売」（6%）、「設備投資」、「政府支出」、「住宅投資」（それぞれ4%）となった。

II 企業業績、設備投資等

1. 業績について (☞ P3)

○売上高（前年同期比）

2017年4-6月期および2017年7-9月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2017年前半見込	2017年後半予想
	4-6月	7-9月
増収	34%	25%
横ばい	46%	60%
減収	20%	15%

○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2017年4-6月期および2017年7-9月月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2017年前半見込	2017年後半予想
	4-6月	7-9月
増益	31%	24%
横ばい	43%	54%
減益	26%	22%

2. 2017年度の設備投資（2016年度比）について（☞ P4）

「2016年度並み」が50%、「増額」が32%、「減額」が18%となった。

3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「不足している」が55%で最も多く、次いで「適正である」が44%、「過剰である」が1%となった。

Ⅲ トピックス

1. 貴社の本社所在地について（☞ P6）

本社所在地は富山県が最も多く80%、次いで東京都が13%となった。

2. アウトバウンド対応の状況について（☞ P6）

アウトバウンド対応は、「まだ対応を行っていない」が67%、「既にアウトバウンド対応を行っている」が33%となった。

3. インバウンド対応の状況について（☞ P7）

インバウンド対応は、「まだ対応を行っていない」が72%、「既にインバウンド対応を行っている」が28%となった。

4. 外国人雇用の状況について（☞ P9）

外国人雇用は、「まだ外国人を雇用していない」が60%、「既に外国人を雇用している」が40%となった。

以 上

I 経済情勢

1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

（回答社数 156 社）

調査時点	2015/12	2016/7	2016/12	2017/7
拡大している	2%	0%	1%	1%
緩やかに拡大している	54%	22%	22%	47%
横ばい状態が続いている	36%	64%	67%	46%
緩やかに後退している	7%	13%	9%	6%
後退している	1%	1%	1%	0%
その他	0%	0%	0%	0%

2. 2017年後半の景気見通しと主要な経済指標について

（1）富山の2017年後半（2017年7月～2017年12月）の景気の見通しについて
どのように判断されますか。

（回答社数 156 社）

調査時点	2015/12	2016/7	2016/12	2017/7
拡大していく	2%	1%	0%	0%
緩やかに拡大していく	54%	19%	33%	50%
横ばい状態が続いていく	36%	53%	55%	43%
緩やかに後退していく	7%	23%	10%	6%
後退していく	1%	4%	1%	1%
その他	0%	0%	1%	0%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

（回答社数 145 社）

設備投資	増加	19%
	減少	4%
個人消費	増加	10%
	減少	15%
政府支出	増加	3%
	減少	4%
住宅投資	増加	6%
	減少	4%
輸出	増加	4%
	減少	2%
生産・販売	増加	18%
	減少	6%
その他		5%

(3) 対ドル円相場について、2017年12月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 155 社）

100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円～ 125 円未満	125 円～ 130 円未満	130 円以上
0%	4%	25%	51%	18%	1%	1%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2017年12月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 155 社）

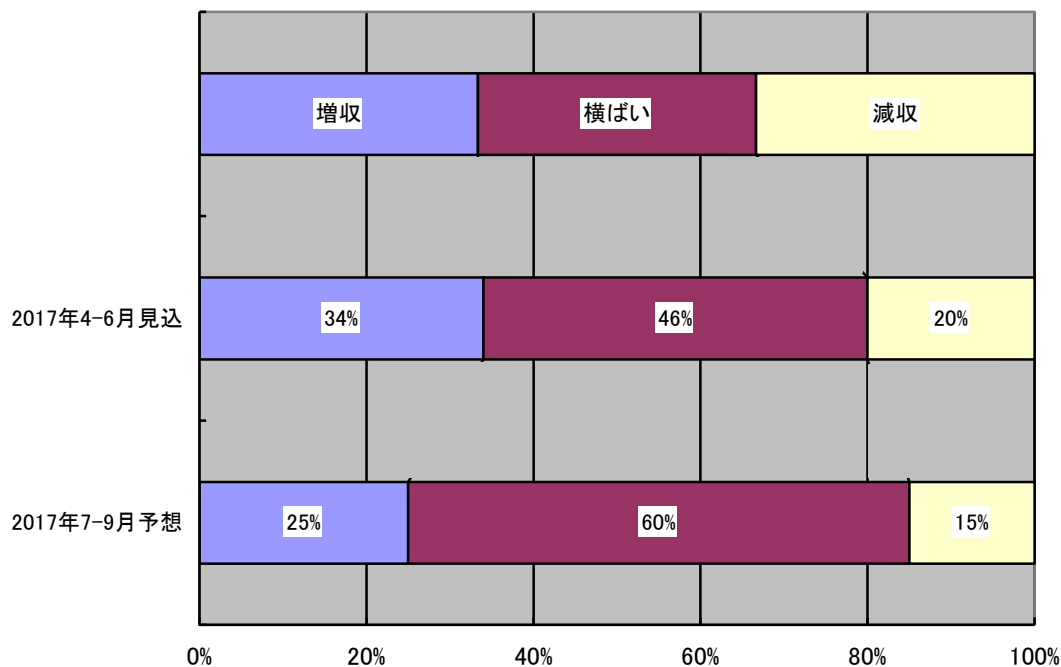
16,000 円未満	16,000 円台	17,000 円台	18,000 円台	19,000 円台	20,000 円台	21,000 円台	22,000 円台	23,000 円台	24,000 円以上
0%	0%	0%	5%	28%	39%	20%	6%	2%	0%

Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

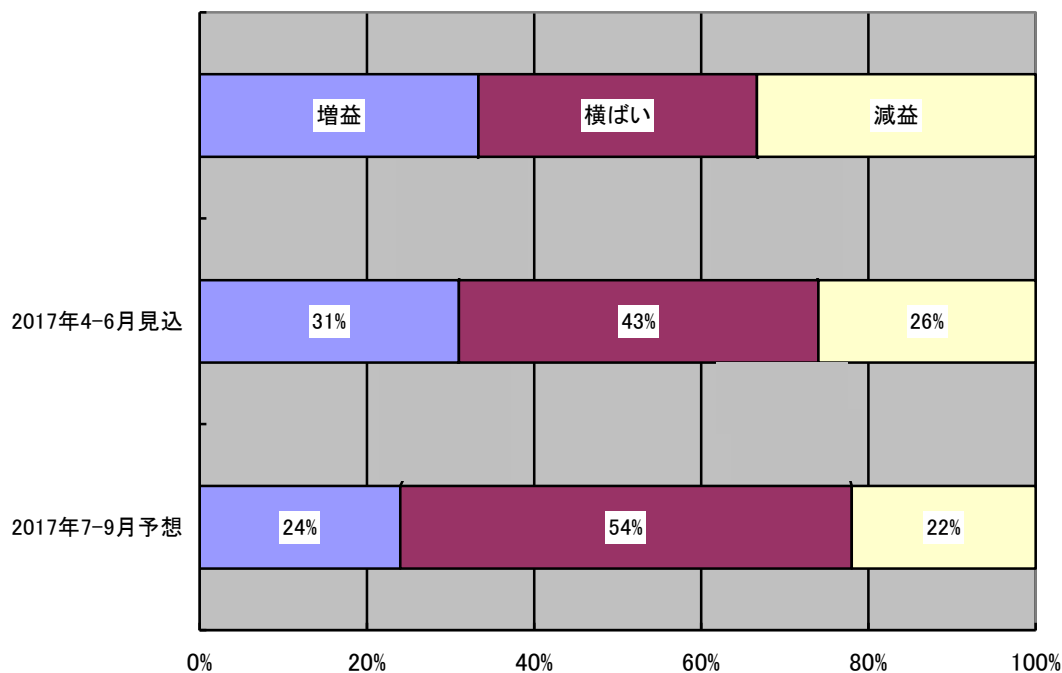
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 151 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 147 社）



2. 貴社（貴支店等）の2017年度の設備投資についてお伺いします。(1) 国内の設備投資額は、2016年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 152 社)

調査時点	2015/12	2016/7	2016/12	2017/7
増額	34%	23%	25%	32%
2016年度（前年度）並み	47%	50%	57%	50%
減額	19%	27%	18%	18%

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 88 社)

能力増強投資	24%
新規事業投資	16%
合理化・省力化投資	26%
環境対策投資	4%
維持・補修・更新等の投資	30%
その他	0%

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 64 社)

能力増強投資	21%
新規事業投資	31%
合理化・省力化投資	11%
環境対策投資	8%
維持・補修・更新等の投資	26%
その他	3%

3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 154 社)

調査時点	2015/12	2016/7	2016/12	2017/7
過剰である	5%	8%	3%	1%
適正である	46%	54%	46%	44%
不足している	49%	38%	51%	55%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 26 社)

経営・管理職	36%
一般社員、工員等	25%
技術者・専門技能者	14%
営業専門職（歩合、請負等）	0%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	25%
その他	0%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 105 社)

経営・管理職	4%
一般社員、工員等	30%
技術者・専門技能者	36%
営業専門職（歩合、請負等）	17%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	13%
その他	0%

Ⅲ トピックス

1. 貴社（貴支店等）の本社所在地をお答えください。

（回答社数 155 社）

富山	80%
東京	13%
石川	2%
神奈川	2%
愛知	1%
大阪	1%
兵庫	1%

2. アウトバウンド対応（海外進出、製品輸出等）の状況をお伺いします。

（1）アウトバウンド対応を行っているか

（回答社数 153 社）

まだアウトバウンド対応を行っていない	67%
既にアウトバウンド対応を行っている	33%

（2）アウトバウンド対応を行わない理由（複数回答可）

（回答社数 102 社）

対応できる人材不足	10%
企業の体力不足	9%
海外市場の知識不足	9%
言語・文化・宗教の違いへの対応が困難	2%
海外展開のためのノウハウ不足	9%
相談相手がいない	1%
ノウハウ流出の不安	0%
国内需要を獲得するだけで十分	10%
製品・サービスが海外向きではない	19%
必要性を感じない	24%
その他（規制があり対応できない等）	7%

(3) 売上高に占める海外比率

(回答社数 49 社)

80%以上	0%
80%未満～50%以上	8%
50%未満～30%以上	20%
30%未満～10%以上	31%
10%未満	41%

(4) 売上高への影響

(回答社数 50 社)

増えた	54%
変わらない	44%
減った	2%

(5) 今後のアウトバウンド対応の見通し

(回答社数 50 社)

拡大	54%
現状維持	40%
縮小	4%
撤退	2%

3. インバウンド対応（外国人顧客の獲得、海外企業からの出資受入等）の状況をお伺いします。

(1) インバウンド対応を行っているか

(回答社数 148 社)

まだインバウンド対応を行っていない	72%
既にインバウンド対応を行っている	28%

(2) インバウンド対応を行わない理由（複数回答可）

(回答社数 107 社)

対応できる人材不足	10%
企業の体力不足	9%
言語・文化・宗教の違いへの対応が困難	3%
外国人対応のためのノウハウ不足	11%
相談相手がない	1%
国内（日本人）需要を獲得するだけで十分	8%
製品・サービスが外国人向きではない	17%
必要性を感じない	36%
その他（BtoB ビジネスのため等）	5%

(3) 売上高に占める外国人観光客など外国人の売上比率

(回答社数 40 社)

80%以上	0%
80%未満～50%以上	2%
50%未満～30%以上	2%
30%未満～10%以上	18%
10%未満	78%

(4) 売上高への影響

(回答社数 40 社)

増えた	35%
変わらない	63%
減った	2%

(5) 今後のインバウンド対応の見通し

(回答社数 41 社)

拡大	59%
現状維持	39%
縮小	2%
撤退	0%

4. 外国人雇用の状況についてお伺いします。

(1) 外国人雇用を行っているか

(回答社数 150 社)

まだ外国人を雇用していない	60%
既に外国人を雇用している	40%

(2) 外国人雇用を行わない理由（複数回答可）

(回答社数 90 社)

対応できる人材不足	11%
言語・文化・宗教の違いへの対応が困難	12%
外国人雇用のノウハウ不足	17%
外国人を雇用するための手続きが煩雑	2%
相談相手がいない	2%
ノウハウ流出の不安	2%
業務遂行に資格が必要	11%
必要性を感じない	37%
その他（過去に雇用していたが問題があった等）	6%

(3) 売上高への影響

(回答社数 59 社)

増えた	39%
変わらない	61%
減った	0%

(4) 今後の外国人雇用の見通し

(回答社数 59 社)

拡大	53%
現状維持	47%
縮小	0%
雇用しない	0%

・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	22	14%
製造業	47	30%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3%
情報通信業	6	4%
運輸業	8	5%
卸売・小売業	24	15%
金融・保険業	17	11%
不動産業	4	3%
飲食店・宿泊業	1	1%
サービス業	15	10%
その他	7	4%
総数	155	100%

・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10人未満	4	3%
10～49人	34	22%
50～99人	22	14%
100～199人	23	15%
200～399人	20	13%
400人以上	50	33%
総数	153	100%

以 上